

平成23年度第1回地域貢献推進委員会議事要旨

○日時：平成23年11月14日（月） 13:00～14:30

○場所：生涯学習教育研究センター3階304学習相談室

○議題：【審議事項】

- ・平成23年度年度計画の推進について
- ・その他

○出席者（16名）：山崎秀雄（社会連携担当副学長、委員長）真栄城勉（生涯学習教育研究センター長）、堤純一郎（産学官連携推進機構副機構長）、狩俣繁久（法文学部教授）、梅村哲夫（観光産業科学部教授）、望月道浩（教育学部准教授）、等々力英美（医学部准教授【代理出席】）、山本健一（工学部准教授）、芝正己（農学部教授）、長嶺勝（熱帯生物圏研究センター准教授）、舟木慶一（総合情報処理センター講師）、西本裕輝（大学教育センター准教授）、喜納育江（国際沖縄研究所教授）、真栄城 潔（附属図書館事務部長）、門脇英雄（学術国際部長）、我那覇生治（学術国際部地域連携推進課長）

○陪席者：玉城優里（地域連携推進係員）

- 資料： 1. 第2期中期目標・中期計画の年度計画の推進について（案）
2. 第2期中期目標・中期計画達成に向けた各部局における重点的に取り組む課題の作成について（案）

今年度第1回目の会議ということで、まず始めに委員の自己紹介を行った。

◆ 審議事項 平成23年度年度計画の推進について

山崎委員長より、資料1および参考資料に基づいて次のとおり説明があった。

本委員会の審議内容は、地域貢献の在り方、貢献事業の実施・展開、情報提供体制整備など広範にわたっている。琉球大学は「Land Grant University」を設立当初からの理念として掲げ、重点をおいているが、現状としては教員個人と地域との関わりはあっても、大学として組織的な地域貢献・連携はあまり充実していない。これまでの連携の資産を活かしながら、地域に愛される大学を目指すために、今年度の本委員会では地域課題の解決のために琉球大学として何かできるか、また地域とどう連携していけば良いかということについて審議していきたい。

また、堤副委員長より、前年度の委員会で策定した「琉球大学第2期中期目標・中期計画期間における地域貢献推進構想（琉大ちゅら島プラン）」および「地域貢献活動データベース構築に係るガイドライン」について説明があり、その方針に沿って今後具体的にどう地域貢献を推進するかを本委員会で協議していきたいとの発言があった。

さらに、我那覇委員より、昨年度生涯学習教育研究センターで策定した琉球大学第2期中期目標・中期計画期間における「多様な学習ニーズに応じた生涯学習や大学資源の活用機会の提供方策」の中にも、本委員会と連携協力して地域貢献活動を行う旨の記述があるとの説明があった。

平成23年度の本委員会の基本的な進め方としては、昨年度策定した基本方針（琉大ちゅら島プラン）を踏まえ、地域課題抽出および具体的な課題の設定を行い、地域貢献を推進していくということでした。

次に、各部局等で考え得る課題および地域課題の解決のために現在実施している取組について意見交換を行った。その中で挙げられた地域課題および部局等としての諸課題は下記のとおり。

- ・ 知的交流、地域の歴史・文化の啓発
- ・ 組織的な地域貢献活動ができていない
- ・ 大学内部の手続き・予算の確保等がまず課題
- ・ 地域との関わりをどう継続的に実施していくか
- ・ 離島・へき地の教育支援活動、連携の充実や体制の構築
- ・ 地域に根差した医療
- ・ 地域の産業や自治体との連携がうまくいっていない、地域産業振興への貢献
- ・ 地域住民と大学が直接対話をする場の創出
- ・ 大学が保有する施設の利活用
- ・ 沖縄の学力低下
- ・ 大学サテライトの設置
- ・ 地域ニーズをすくい上げる仕組みや体制の構築、ニーズとシーズの不一致、窓口の設置
- ・ 地域ごとの格差が大きい
- ・ 大学の情報発信や地域とのコミュニケーションの在り方
- ・ 学部間の連携、文理融合
- ・ 沖縄でしかできないこと、沖縄だからできることをする

最後に、山崎副学長より、資料2に基づき、各部局等において重点的に取り組む課題の作成にあたり次のような提案があった。

- ①本件については、本委員会での了承を受け、早急に各部局等長を通して作成を依頼する予定である。
- ②地域課題の解決に向けて部局で対応できることその他、部局だけで対応できないこと等も含め、大学としてやって欲しい、やるべきことがあれば、積極的に意見を出して欲しい。
- ③各委員においては、依頼の趣旨や本委員会での意見交換の内容を各部局へ持ち帰り説明いただくと同時に、作成および取りまとめ等について対応をお願いしたい。

審議の結果、各部局における重点的に取り組む課題の作成依頼（案）について、了承された。なお、各部局等から提出される重点的に取り組む課題について、次回（12月開催予定）の委員会で協議することとなった。

以上